

## 平成 25 年度 第 4 回 下水道における ICT 活用に関する検討会

## 議 事 要 旨

1. 日 時 平成 25 年 7 月 8 日（月）15：00～17：20
2. 場 所 財団法人下水道新技術推進機構 8 階中会議室
3. 出席者 山田座長，新井委員，石川委員，円城寺委員，岡崎委員，河合委員，小松委員，薩川委員，林委員，堀内代理委員，本村委員，森田委員  
壁谷オブザーバー，櫻井オブザーバー，西野オブザーバー，堀江オブザーバー，渡部オブザーバー
4. 議題および審議事項（「Q」は質問，「A」は回答，「C」は意見）

## (1) 政府の IT 戦略と重点検討項目

- ・事務局より資料 1 に沿って説明を行った。

委員： ICT シーズのカテゴリー分類における重点検討分野の図で、「光ファイバー」と技術が関連する「遠隔操作」「遠隔監視」に重なるように変更してほしい。

委員： 重点検討項目が 3 分野あり、検討内容が非常に多いという印象を受けたが、今年度内に検討しきれるか、終わらせることができるのかどうか聞きたい。

事務局： 3 分野の中で、ナショナルデータベースについては、別途の検討する場を設ける予定としている。一部を別途検討とすることで、今年度内に検討を終わらせる予定としている。

座長： 政府の再興戦略における IT 戦略に沿ったものとして、重点検討 3 項目を提案されているが、各地方自治体としての IT 戦略もあると考えられる。今後、意見が出てくることを期待している。

## (2) 仙台市下水道事業におけるアセットマネジメントと ICT 導入の取り組み

- ・小松委員より資料 2 に沿って説明を行った。

委員： 仙台市の情報システムの中で、公開している情報には、どのようなものがあるか教えてほしい。インターネット上で市民がアクセスできるのか。

委員： 台帳は端末があるところでは市職員であれば誰でも作業できて閲覧もできるが、外部への公開はしていない。苦情等の情報は、情報が寄せられた部署でそれぞれ入力を行なっている。浸水や管つまりなども入力しているので、有効性があると判断されるものがあれば、外部に公開するという活用もできるかもしれないが、現地点では考えていない。

座長： 現地調査において、紙の調査票を出力して紙に書き込みするのか、現地でモバイル入力しているのか教えてほしい。

委員： 調査票は紙で出力して、管渠番号の分かる出力地図と一緒に現地に持っていき、事務所に戻ったらエクセルに入力してインポートする。写真も調査結果の添付データとしてアップしている。

委員： 異なる既存システムをつないで構築されたということで苦労されたと思う。そのなかでも、データを利用可能なものとするための標準化に苦労されたのではないか。ナショナルデータベースでも共通化、データの標準化を行っていく必要があると思う。また、共通基盤を作るためにはAPIも作らなければならない。また、セキュリティも含めて課題はたくさんある。仙台市でこれまでに苦労された部分を教えてほしい。

委員： 同じ市役所の中でも異なるシステムがあり、同じものでも名称・コードが違っていることがあった。また、入力時にコードで入力せずに「その他」の項目を選択して言葉で入力することが多く、分析には使えないデータとなることがあった。ナショナルデータベースでは全国での標準化を行うとしており、全自治体で共通するデータの標準化・コード化が必要になってくる。

委員： コード化の基準などのガイドライン的なものを作っていないといけない。

委員： 仙台市のシステムにおけるデータ標準化比率はどのくらいか。また、国の基準で決めたもの、自治体の基準で決めたものの比率はどのくらいか。

委員： 具体的な比率はこの場では答えることはできないが、機器の分類は国の基準に基づいて定めている。TVカメラ調査の老朽度判定や不良率の判定については独自の基準で決めている。設備の健全度、保全・情報収集のルールも独自の基準で決めている。

委員： 仙台市のシステムを他の自治体で使おうと思った時に難しいと思われること、その解決法について教えてほしい。

委員： 仙台市では、平成 20 年度に導入戦略を立て、ワーキンググループを作って年 200 回程度、検討を開催した。地道に職員に根付かせて推進するしかないが、そこまでして構築したものの、現場で使ってもらえないという課題を抱えている。

委員： 人材育成も重要な課題である。

委員： ひとつのシステムを他のシステムと接続させるとセキュリティ上の不具合が懸念される。新しいシステムを突然入れるのは難しく、セキュリティを確保できると判断できたものから、徐々に接続するシステムを増やしていくことになる。

### (3) 下水道ナショナルデータベース（仮称）構築の検討

・事務局より資料 3 に沿って説明を行った。

委員： ナショナルデータベースの検討については、運用開始まで時間がかかるため、時間軸を入れて検討の優先順位や、データの段階的なグレードを設定する進め方もあるのではないかと。例えば、津波等でなくなる可能性のあるデータについてはとりあえず貯めこむ、という方法などが考えられる。ベンチマークに必要なデータだけであれば 1～2 年で整備できると思うが、これを先行して整備する方法もある。理想形を決めた後にどういう道筋で進めていくのかは、集めるデータの優先度によって検討してほしい。

委員： システム構築については、情報のメンテナンスが重要であるため、そのための体制整備についても議論してほしい。メンテナンス方法を各自治体の日常業務にまで落とし込まないと、当初はデータを収集できても、その後、毎年更新されていくのは難しいのではないかと。

事務局： 時間軸、グレード、優先順位については重要な観点であり、これらを盛り込んだ検討をしていきたい。情報のメンテナンスについては、ナショナルデータベースの実効性を確保するうえで最も重要で、かつ難しい課題だと思っている。詳細検討の中で、公共団体の方に負荷をかけない方法を検討していきたい。

委員： 災害時に必要な物資や人材の状況を把握してサポートすることと、被災状況を把握することの 2 点が重要と考える。職員の少ない自治体では、何が必要で人がどのくらい必要かということ、その場に直面した時にリアルタイムで入力することは難しい。日常的に B C P を作り、現状の物資や人数を毎年きちんと更新し、共有すること

が重要である。

事務局： 災害時対応については、被災した自治体が対応するのではなく、応援に行く支援自治体に実施してもらえよう、マニュアルを整備するなどにより対応する方向で検討していきたい。

委員： ナショナルデータベースへの入力によって、災害時に防災部局への被害状況の報告や、災害査定申請などの手続きの一部になるようであれば、余計な作業という負担がなく、かつリアルタイムに状況把握ができ期に災害復旧につながるようになるのではないかと。ベンチマーキングについても、国から普及率の状況の照会などが来ているが、ナショナルデータベースへの入力が回答の代わりとなって、普及率算定の元となる人口等のデータだけを入力すれば、自動で結果が計算されるようにすれば、毎年きちんとした形でメンテナンスされるのではないかと。

事務局： ベンチマークについては別の委員会で検討しているが、年 1 回のデータ更新として、他の調査と調整しながら重複しないように検討していきたい。

委員： ナショナルデータベースに登録する際に、自治体ごとの個別のシステムに入力されている修繕や点検などの記録類のデータを、効率的に登録する方法を検討してほしい。

委員： データの統一化について、データの再利用という観点で見た場合、自治体で実施すると項目にぶれがでるのではないかと。

委員： データの統一化は、自治体が行う方がよい場合や、国が行う方がよい場合など、自治体ごとに異なってもよいのではないかと。最終的には自治体システムの共通化・標準化を図ればデータは統一化でき、自治体のコスト負担も減ると考えられる。スモールスタートから初めることにはなるが、将来的なビジョンを示すことも重要である。自治体としてデータを出して公開し、2次利用することに問題がないのかも含めて検討が必要である。

委員： データ統一化は大変難しいため、その前にどのようなデータを登録しているかというインデックスを登録してもらえると、後々分かりやすく見える。色々な方法があると思うので、詳細検討でぜひ考慮してほしい。

事務局： データ統一化の主体はまだ決めていない。次回の検討会に向けて検討していき

たい。

委員： データベースには欠損値が多い項目もあり、ほとんどデータが入っていない項目もある可能性がある。そういった項目については、今後ルールを作っても入力されない可能性が高いため、現状のデータベースがどのようになっているか一度見てみるのもよい。重要度を位置づけ、重要な項目は業務上で入力を徹底していくなど政策的に進めてほしい。

委員： データベースの内容をみると、固定された情報と、毎年入力が必要な流動的な情報の2種類がある。流動的な情報についてはマニュアルもセットで検討してほしい。

座長： 維持管理は、自治体だけでは対応できなくなっており、民間の力を活用していくという方向にあるが、民間でナショナルデータベースがどの程度活用できるかという点も配慮してほしい。政府の再興戦略でも企業・研究機関へのビックデータの開放が示されている。企業にとってビジネスチャンスがあると分かるようにデータをオープンにしなければならないと考えている。

#### (4) 今後の進め方

・事務局より資料4に沿って説明を行った。

委員： フィージビリティスタディについて、自治体には市民の生命財産を守る重要な役割があるため、施設を安全に、信頼性を確保して運営するという視点を入れてほしい。

委員： 自治体に対するメリットを、年間の削減可能コストなどで具体的に見せることができるとうい。改訂中の維持管理指針や、アセットマネジメントISOの中で情報管理も記載される予定であり、これらを参考にしながら整理してほしい。

座長： 中小自治体や、市全内部でシステム化されている自治体でも下水道部署ではシステム化が図られていないところもある。その解消ために下水道普及促進プラットフォーム（仮称）の必要性がある。この中で、多くのシーズを総合化して提案できるようになると良い。データを作ったり改変したりするには手間とお金かかるので、具体的な作業を進める際には費用面も配慮してほしい。

委員： ナショナルデータベースの構築については、今年度以降もまだ議論が続くという工程になっている。今年度の検討会で何をまとめて、その後も本検討会を継続してい

くのかどうか確認したい。

事務局： 検討会のアウトプットはICTビジョンの取りまとめで、基本的には今年度で検討を終わらせたいと考えている。ナショナルデータベースについては、別途のプロジェクトとして構築に向けて動いており、その検討内容もビジョンに盛り込むことで考えている。また、ナショナルデータベースは大きな課題であるので、来年度も引き続き検討会で議論することも考えられる。

座長： 重点検討項目を3点とすることとスケジュールについて、本検討会で合意頂きたい。ナショナルデータベースの構築については、十分な議論の場を持ってないことも考えられるので、その場合は、事務局にメールで要望や意見を伝えてほしい。

委員： 走りながら考えことも必要である。昨年度、大学の研究でNTTの点検データを集めた研究を行った結果では、先行的に調査を行うことで、損傷が発生しているマンホールを発見する確立が1.6倍となることが実証された。個々のデータでは分からなくても、データを集合化することで新しい気づきがある。色々な可能性を検討して取り込んでいくことが重要である。

座長： 検討の作業中でも、勉強会など議論の場を作ってはどうか。勉強会は、本検討会とは別の会議となるかもしれない。石川先生は多くのノウハウを持たれているので、作業中でもヒアリング等をお願いしたい。

事務局： ナショナルデータベースは、本日の資料内容に基づいてこれから業務を発注する予定で、その中で実施していきたい。時間は多くないので、なるべく早く進めていきたい。次回の検討会では、もう少し詳細なスキームを報告したい。次回は9月頃の開催を予定している。日程は後日調整する。

以上